

## ① 制度の概要

東京都が電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の**充電インフラ整備**を促進するため、集合住宅における充電設備設置費用を助成する制度です。

脱炭素社会実現に向けた取組みとして、**居住者用の充電設備**導入を支援し、電動車の普及拡大を図ることを目的としています。超急速充電設備から充電用コンセントまで幅広く対応し、機械式駐車場設置時は**支援額が上乗せ**されます。

## ② 支援内容

☐ 超急速・急速充電設備

出力90kW以上の超急速充電設備、10kW以上の急速充電設備

最大1,600万円

設備費：全額～上限あり

☐ 普通充電設備・コンセント

V2H充放電設備、充電用コンセントスタンド含む

1基目135万円

設備費：1/2以内

## ③ 対象となる取組

## 【設置可能な充電設備】

- ☐ 超急速充電設備（出力90kW以上）
- ☐ 急速充電設備（出力10kW以上）
- ☐ 普通充電設備・V2H充放電設備
- ☐ 充電用コンセントスタンド

## 【付帯設備・工事】

- ☐ 受変電設備改修（合計出力50kW以上時）
- ☐ エネルギーマネジメント設備導入
- ☐ 通信機能付き充電設備の設置工事
- ☐ 先行工事（将来設置予定区画の配管等）
- ☐ 機械式駐車場バレット更新

## ④ 対象者

- ☐ **集合住宅の居住者**及び管理組合
- ☐ 都内区市町村（公共施設等への設置）
- ☐ 法人格のないマンション管理組合
- ☐ リース事業者（設備所有者として）

## ⑤ 採択率向上のポイント

- ☐ **国補助金併用計画**：**併用前提**で申請額を最大化
- ☐ **機械式駐車場活用**：設置場所選択で上限額の**大幅増額**が可能
- ☐ **段階的设置計画**：将来拡張を見据えた**先行工事**実施
- ☐ **通信機能付設備**：遠隔制御対応で運用効率向上

## ⑥ 戦略的分析

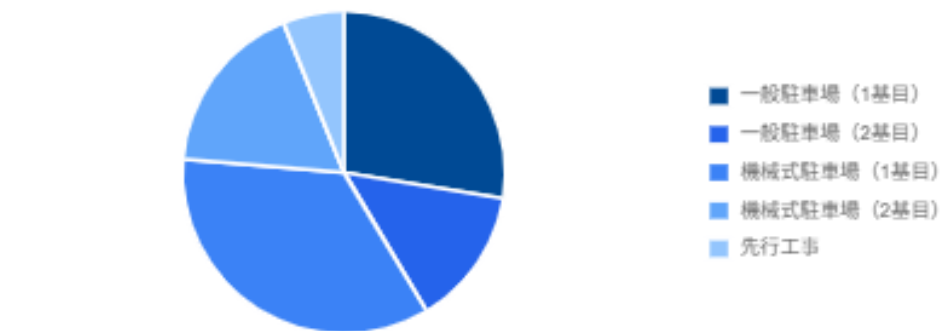
## 【設備種別による投資効率】

- ☐ **超急速充電設備**は最大1,600万円で投資効果大
- ☐ 普通充電設備は**設備費半額助成**で導入負担軽減
- ☐ 機械式駐車場設置時は**上限27%増**の優遇措置

## 【制度活用の最適化戦略】

- ☐ **国補助金**と都助成金の組み合わせで実質負担最小化
- ☐ 先行工事実施で**将来拡張コスト**を大幅削減
- ☐ 通信機能により**課金システム**構築で収益化

## ⑦ 充電設備設置場所の分析



機械式駐車場設置：上限額27%増（171万円→135万円比）

先行工事活用：将来拡張時の工事費を約60%削減可能

## ⑧ 充電設備種別と活用場面

| 設備種別    | 最適活用場面          |
|---------|-----------------|
| 超急速充電   | 大型マンション・商業施設併設  |
| 急速充電    | 中規模集合住宅・共用駐車場   |
| 普通充電    | 一般的な集合住宅・個別駐車区画 |
| 充電コンセント | 既存電気系統活用・低コスト導入 |
| V2H設備   | 災害時電源確保・エネルギー管理 |

## ⑨ 専門家活用のススメ

- ☐ **電気工事専門業者**：設備選定と工事費最適化を実現
- ☐ **補助金申請代行**：国補助金との併用手続きを効率化
- ☐ **管理組合支援**：住民合意形成と長期運用計画策定
- ☐ **エネルギー管理**：遠隔制御システム導入支援

## ⑩ 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2024/8/27作成】

| 提出書類      | チェックポイント                                                                                              |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 助成金申請書    | <input type="checkbox"/> <b>国補助金交付決定</b> の証明書類添付必須<br><input type="checkbox"/> 設置場所の <b>建物概要</b> 詳細記載 |
| 設備仕様書・見積書 | <input type="checkbox"/> 国補助金対象機種の確認証明<br><input type="checkbox"/> 機種ごとの上限額との比較検証                     |
| 工事設計図・配置図 | <input type="checkbox"/> 電気系統図と受変電設備詳細<br><input type="checkbox"/> 駐車場レイアウトと設置区画特定                    |
| 建物・土地関係書類 | <input type="checkbox"/> 管理組合議事録（合意形成証明）<br><input type="checkbox"/> 建築確認済証・登記簿謄本                     |

## ⑪ 申請スケジュール

## ● 事前準備期間

国補助金申請～交付決定まで3～6ヶ月。  
管理組合での合意形成に2～4ヶ月程度必要。

## ● 申請期間

**2025年6月27日（金）～2026年3月31日（火）**

※国補助金併用時は工事・支払完了から1年以内

## ● 審査・交付決定

申請後約1～2ヶ月で審査結果通知

## ● 工事実施

交付決定後に工事着手可能

## ● 実績報告

**工事完了・支払完了後30日以内**

完了報告書と領収書等の提出必須

## ⚠ 補足事項

- ☐ 消費税および助成対象外経費は助成金額に含まれない
- ☐ 既設充電設備の撤去費も支援対象に含まれる

## ⑫ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/all-evcharge#002>

お問い合わせ 東京都地球温暖化防止活動推進センター  
（クール・ネット東京）都市エネ促進チーム  
TEL：03-5990-5159  
受付時間：平日9:00～17:00